東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

第25期　運用報告書（全体版）

（決算日　2025年７月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2013年４月25日から2044年１月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2023年７月18日)	33,728	350	14.8	3,744.61	18.0	98.4	77,692
22期(2024年１月18日)	32,395	350	△ 2.9	4,188.92	11.9	98.8	70,396
23期(2024年７月18日)	36,189	350	12.8	4,878.91	16.5	98.1	63,765
24期(2025年１月20日)	34,534	350	△ 3.6	4,664.52	△ 4.4	97.7	54,450
25期(2025年７月18日)	38,058	350	11.2	4,942.52	6.0	98.4	53,240

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年１月20日	34,534	－	4,664.52	－	97.7
１月末	35,561	3.0	4,797.95	2.9	97.9
２月末	33,802	△ 2.1	4,616.34	△1.0	97.8
３月末	34,023	△ 1.5	4,626.52	△0.8	97.1
４月末	35,041	1.5	4,641.96	△0.5	98.4
５月末	36,867	6.8	4,878.83	4.6	98.5
６月末	38,833	12.4	4,974.53	6.6	97.6
(期末)					
2025年７月18日	38,408	11.2	4,942.52	6.0	98.4

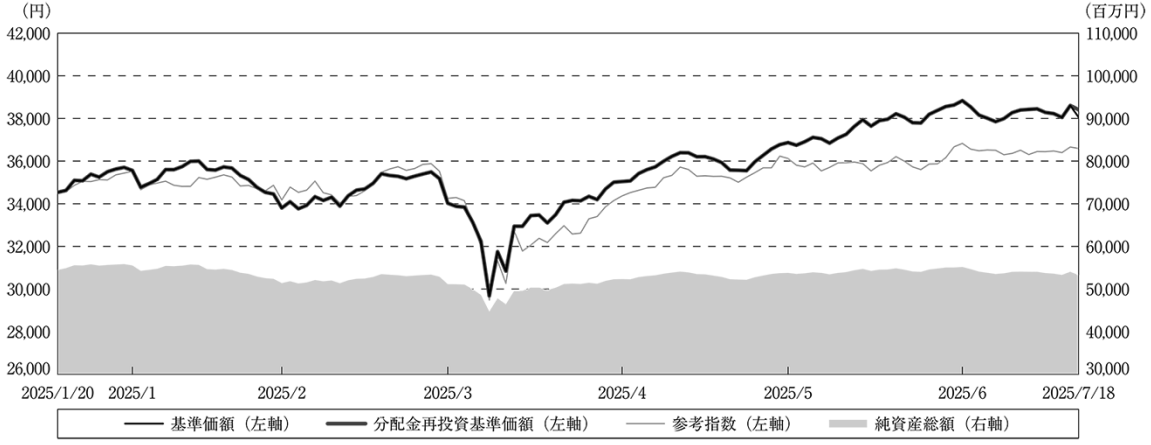
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○運用経過

（2025年１月21日～2025年７月18日）

■期中の基準価額等の推移



期　首：34,534円
期　末：38,058円（既払分配金(税込み)：350円）
騰落率：　11.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年１月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたこと
・個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと

マイナス要因

・米国の関税政策の影響が懸念される輸出関連株が軟調に推移したこと
・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、中国の新興企業による低コストAI(人工知能)モデルの発表を受けてAI関連株が下落する場面が見られたものの、日銀による追加利上げや物価見通しの上方修正により銀行株が堅調に推移するなど、堅調な企業業績を背景に、国内株式市場は底堅い展開となりました。2025年４月初旬に、トランプ米政権が想定を上回る相互関税率を発表したことを受けて、世界的な景気減速懸念から株価は急落しましたが、その後、トランプ米政権が現実路線へ転換したことにより、徐々に値を戻す展開となりました。４月後半から本格化した日本企業の2025年３月期決算発表では、トランプ米政権の関税政策の影響による混乱が想定よりも少なかったことに加え、株主還元の強化が好感されました。期末にかけては、米国の利下げ観測の高まりが株価の下支えとなり、国内株式市場は上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、11.2％上昇しました。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

－会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか

－会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか

－経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は12.0％上昇しました。円高への転換や米国の関税政策による輸出関連株の業績不透明感が高まるなか、景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたことが当マザーファンドに追い風となりました。

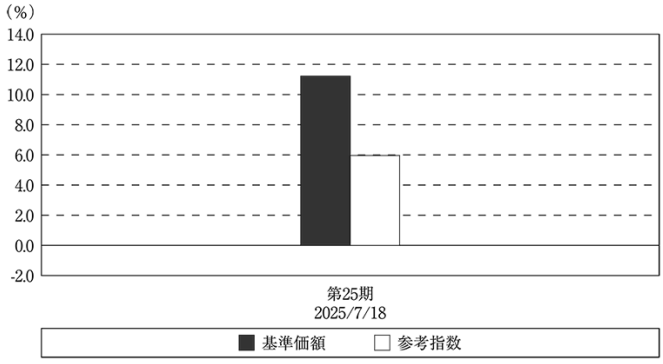
（プラスに寄与した主な銘柄）ANYCOLOR、QPS研究所、SBSホールディングス
（マイナスに寄与した主な銘柄）INFORICH、SMC、RIZAPグループ

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第25期 2025年１月21日～ 2025年７月18日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	0.911%
当期の収益	10
当期の収益以外	340
翌期繰越分配対象額	28,058

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

米中の関税率引き上げの応酬がエスカレートし世界的な景気後退に陥る懸念はトランプ米政権の現実路線への転換を受けて後退したものの、米国の関税政策の影響と製造業の在庫循環の好転の綱引きにより今後発表される経済指標は強弱入り混じる展開が想定されます。また、中東などの地政学的リスクや日米の金融政策の動向、中国の不動産問題の影響拡大などにも留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前期に引き続き情報通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年１月21日～2025年７月18日）

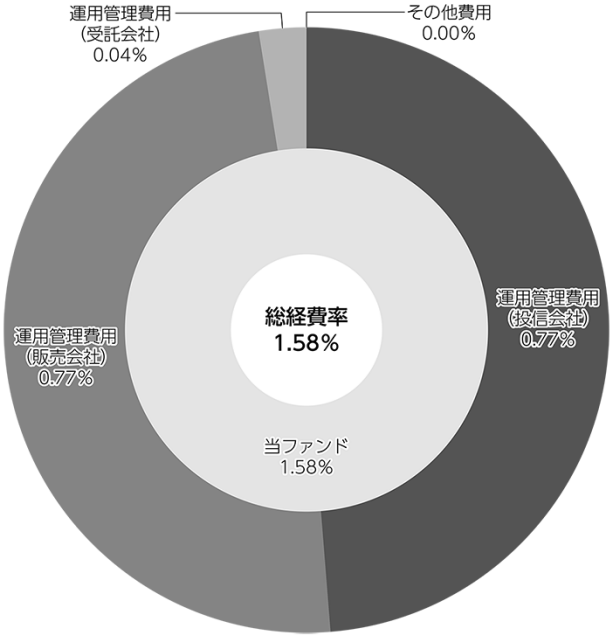
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	277	0.777	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(135)	(0.378)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(135)	(0.378)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(8)	(0.022)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.031	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.031)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	288	0.809	
期中の平均基準価額は、35,687円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年１月21日～2025年７月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	301,020	1,793,178	1,491,330	9,150,004

○株式売買比率

（2025年１月21日～2025年７月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,943,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,336,263千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.72

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年１月21日～2025年７月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年７月18日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	9,367,070	8,176,760	53,240,523

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年７月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	53,240,523	98.0
コール・ローン等、その他	1,064,423	2.0
投資信託財産総額	54,304,946	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年７月18日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	54,304,946,454
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	53,240,523,442
未収入金	1,064,423,012
(B) 負債	1,064,423,012
未払収益分配金	489,620,142
未払解約金	161,663,402
未払信託報酬	412,816,731
その他未払費用	322,737
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	53,240,523,442
元本	13,989,146,915
次期繰越損益金	39,251,376,527
(D) 受益権総口数	13,989,146,915口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	38,058円

（注）当ファンドの期首元本額は15,767,229,566円、期中追加設定元本額は508,284,758円、期中一部解約元本額は2,286,367,409円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

（2025年１月21日～2025年７月18日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,795,709,051
売買益	6,221,462,343
売買損	△ 425,753,292
(B) 信託報酬等	△ 413,139,468
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	5,382,569,583
(D) 前期繰越損益金	5,800,346,709
(E) 追加信託差損益金	28,558,080,377
（配当等相当額）	(27,609,109,773)
（売買損益相当額）	(948,970,604)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	39,740,996,669
(G) 収益分配金	△ 489,620,142
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	39,251,376,527
追加信託差損益金	28,082,449,381
（配当等相当額）	(27,610,779,501)
（売買損益相当額）	(471,669,880)
分配準備積立金	11,168,927,146

（注）**(A)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）**(B)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）**(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

（注）分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	410,610,235円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	3,253,722,005円
c. 信託約款に規定する収益調整金	28,558,080,377円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	7,518,584,052円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	39,740,996,669円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	28,408円
g. 分配金	489,620,142円
h. 分配金（１万口当たり）	350円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	350円

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年４月１日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書　第13期（決算日　2025年７月18日）

（計算期間　2024年７月19日～2025年７月18日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
９期(2021年７月19日)	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	63,240
10期(2022年７月19日)	46,090	△11.2	3,079.07	2.2	98.0	65,365
11期(2023年７月18日)	53,798	16.7	3,744.61	21.6	98.4	78,225
12期(2024年７月18日)	59,810	11.2	4,878.91	30.3	98.1	63,990
13期(2025年７月18日)	65,112	8.9	4,942.52	1.3	98.4	53,498

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2024年７月18日	59,810	－	4,878.91	－	98.1
７月末	59,362	△ 0.7	4,752.72	△2.6	98.0
８月末	59,095	△ 1.2	4,615.06	△5.4	98.5
９月末	59,257	△ 0.9	4,544.38	△6.9	98.1
10月末	57,718	△ 3.5	4,629.83	△5.1	97.9
11月末	58,411	△ 2.3	4,606.07	△5.6	97.2
12月末	59,209	△ 1.0	4,791.22	△1.8	98.0
2025年１月末	59,887	0.1	4,797.95	△1.7	97.9
２月末	56,999	△ 4.7	4,616.34	△5.4	97.6
３月末	57,449	△ 3.9	4,626.52	△5.2	96.8
４月末	59,236	△ 1.0	4,641.96	△4.9	98.0
５月末	62,388	4.3	4,878.83	△0.0	98.0
６月末	65,781	10.0	4,974.53	2.0	97.0
（期　末）					
2025年７月18日	65,112	8.9	4,942.52	1.3	98.4

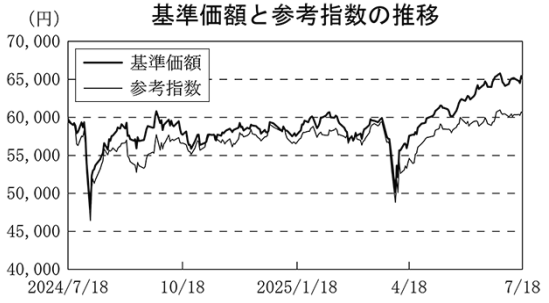
（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年７月19日～2025年７月18日）

■期中の基準価額等の推移

期　首：59,810円
期　末：65,112円
騰落率：　8.9％



（注）参考指数は、期首（2024年７月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。
（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたこと
・個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと

マイナス要因
・米国の関税政策の影響を受ける輸出関連株が軟調に推移したこと
・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

■投資環境

当期、国内株式市場はおおむね横ばいでの推移となりました。

期初は、2024年７月末にサプライズとなる日銀の追加利上げの発表に加え、８月初旬の米国経済指標の軟化を受けた米国の景気後退懸念の台頭により、国内株式市場は歴史的な急落となりました。その後、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重と受け止められたことから、国内株式市場は落ち着きを取り戻し、底堅い企業業績を背景に、年末にかけて堅調に推移する展開となりました。2025年に入り、トランプ米政権誕生による先行き不透明感から、国内株式市場は上値の重い展開が続きましたが、４月初旬に想定を上回る相互関税率の発表が嫌気され、大幅に下落しました。その後、トランプ米政権による現実路線への回帰や米国の利下げ観測の高まりを受けて、国内株式市場は再び上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。
－会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
－会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
－経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は8.9％上昇しました。円高への転換や米国の関税政策による輸出関連株の業績不透明感が高まるなか、景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたことが当ファンドに追い風となりました。

（プラスに寄与した主な銘柄）ANYCOLOR、QPS研究所、SHIFT
（マイナスに寄与した主な銘柄）RIZAPグループ、東洋合成工業、SMC

○今後の運用方針

米中の関税率引き上げの応酬がエスカレートし世界的な景気後退に陥る懸念はトランプ米政権の現実路線への転換を受けて後退したものの、米国の関税政策の影響と製造業の在庫循環の好転の綱引きにより今後発表される経済指標は強弱入り混じる展開が想定されます。また、中東などの地政学的リスクや日米の金融政策の動向、中国の不動産問題の影響拡大などにも留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前期に引き続き情報通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年７月19日～2025年７月18日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	40	0.067	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(40)	(0.067)	
合計	40	0.067	
期中の平均基準価額は、59,566円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年７月19日～2025年７月18日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	14,646 (2,765)	36,956,517 (－)	19,054	50,594,166

（注）金額は受渡代金です。
（注）（ ）内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2024年７月19日～2025年７月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	87,550,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,838,921千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.56

（注）(b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）(c)は、小数点以下２位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2024年７月19日～2025年７月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年７月18日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（0.1%）			
山崎製パン	8.9	－	－
寿スピリッツ	494.5	22.5	46,383
キユーピー	130	－	－
サンクゼール	77.3	－	－
繊維製品（0.4%）			
ＴＥＮＴＩＡＬ	－	21	86,100
伊澤タオル	－	210	128,730
化学（10.6%）			
Ａｉロボティクス	－	52.4	318,592
トリケミカル研究所	－	353	1,194,905
コーセー	16.4	－	－
Ｉ－ｎｅ	273.9	186.9	306,889
東洋合成工業	164.6	164.6	813,124
メック	－	375	998,250
エフピコ	723.9	743.9	1,969,847
医薬品（－%）			
ロート製薬	240	－	－
大塚ホールディングス	52.9	－	－
ガラス・土石製品（－%）			
ＭＡＲＵＷＡ	42.4	－	－
金属製品（2.3%）			
リンナイ	358.2	331.2	1,216,166
機械（6.8%）			
ＤＭＧ森精機	192	81	269,730
ディスコ	8.6	6.8	291,312
ヤマシンフィルタ	－	1,615	1,020,680
ＳＭＣ	25.5	10.9	544,455
ローツェ	33.4	562	1,087,470
竹内製作所	－	73	351,130
セガサミーホールディングス	571.6	－	－
電気機器（11.3%）			
ニデック	339.7	572.4	1,569,807
メイコー	261.4	165.8	1,144,020

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キーエンス	13.7	18.4	1,023,408
シスメックス	135.3	265.3	656,750
日本マイクロニクス	－	243	1,290,330
三井ハイテック	138.4	370	265,290
輸送用機器（1.1%）			
武蔵精密工業	641.6	－	－
シマノ	12.9	27.9	566,370
精密機器（－%）			
朝日インテック	117.3	－	－
その他製品（1.2%）			
ブシロード	886.4	－	－
タカラトミー	658.2	－	－
ヨネックス	167	56	167,496
ＮＩＳＳＨＡ	－	365	475,230
陸運業（5.4%）			
ＳＢＳホールディングス	940.1	940.1	2,825,000
情報・通信業（24.1%）			
ＶＲＡＩＮ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎ	3.1	－	－
ソラコム	32	－	－
カウリス	14.3	－	－
エムアップホールディングス	760.9	－	－
ＳＨＩＦＴ	38.6	341	550,203
ラクス	－	250	568,125
チェンジホールディングス	68.4	298.4	343,160
ビジョナル	20	51	564,060
コアコンセプト・テクノロジー	303	298	348,660
メルカリ	180	351	833,800
ボードルア	103.5	236	675,432
Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス	130	620	686,340
メドレー	25	35	108,850
オービック	9.6	－	－
大塚商会	98.6	－	－
ドリーム・アーツ	2.7	－	－
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	644	376.6	1,773,786

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＱＰＳ研究所	－	950	1,950,350
ヒューマンテクノロジーズ	128	128	264,448
ビジョン	798.4	728.4	787,400
光通信	1.8	－	－
ＧＭＯインターネットグループ	－	255	933,810
ソフトバンクグループ	140.5	204.5	2,296,535
卸売業（7.3%）			
円谷フィールズホールディングス	374.6	937.8	2,009,705
シップヘルスケアホールディングス	817.4	517.4	1,056,272
フーディソン	119.3	119.3	108,085
アズワン	80	285.2	679,774
小売業（4.5%）			
ＲＩＺＡＰグループ	5,823.1	5,823.1	1,187,912
ジンズホールディングス	150.3	－	－
コスモス薬品	53.2	28.4	262,132
クスリのアオキホールディングス	649	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14.4	－	－
サイゼリヤ	8.2	－	－
イズミ	28.1	－	－
ヤオコー	71.8	56.3	559,678
ニトリホールディングス	18.4	5.9	77,319
ファーストリテイリング	16.3	6.5	288,015
その他金融業（0.5%）			
イー・ギャランティ	－	180	261,180
不動産業（4.8%）			
日本駐車場開発	1,442.6	－	－
オープンハウスグループ	14	60	392,880
ティーケーピー	510	880	1,576,080
パーク２４	171.4	288.4	553,583

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業（19.6%）			
ＵＴグループ	534.7	234.8	570,564
エスプール	1,181.9	1,381.9	465,700
グロービング	－	14.5	36,206
ｄｅｌｙ	－	70.4	132,352
ＭＩＣ	－	103.3	223,437
ラウンドワン	500.7	－	－
ユー・エス・エス	164.5	－	－
サイバーエージェント	1,720.3	517.7	798,811
弁護士ドットコム	21.1	－	－
ジャパンマテリアル	－	720	997,200
エアトリ	262.3	－	－
インソース	720	480	460,800
マネジメントソリューションズ	382.2	266.7	435,521
アンビスホールディングス	218	－	－
アイドマ・ホールディングス	－	138	363,354
リログループ	1,010	570	980,970
シーユーシー	322	－	－
ＧＥＮＤＡ	498.4	774.8	715,915
ＩＮＦＯＲＩＣＨ	－	38.4	93,964
Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	6.6	－	－
カナモト	813.8	790.6	2,688,040
ダイセキ	330	389.2	1,331,064
合計 株数・金額	30,277	28,634	52,618,946
合計 銘柄数＜比率＞	83	69	＜98.4%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年７月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	52,618,946	96.0
コール・ローン等、その他	2,206,273	4.0
投資信託財産総額	54,825,219	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年７月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	54,825,219,967
コール・ローン等	1,937,505,261
株式(評価額)	52,618,946,600
未収入金	231,087,290
未収配当金	37,657,050
未収利息	23,766
(B) 負債	1,326,344,573
未払金	259,007,871
未払解約金	1,067,336,702
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	53,498,875,394
元本	8,216,458,065
次期繰越損益金	45,282,417,329
(D) 受益権総口数	8,216,458,065口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	65,112円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,698,885,207円、期中追加設定元本額は683,014,951円、期中一部解約元本額は3,165,442,093円です。

＜元本の内訳＞

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	8,176,760,573円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）	32,255,883円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）	7,441,609円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年７月19日～2025年７月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	896,582,589
受取配当金	892,722,486
受取利息	3,854,784
その他収益金	5,319
(B) 有価証券売買損益	3,460,955,339
売買益	12,263,799,078
売買損	△ 8,802,843,739
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	4,357,537,928
(D) 前期繰越損益金	53,291,321,579
(E) 追加信託差損益金	3,341,535,925
(F) 解約差損益金	△15,707,978,103
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	45,282,417,329
次期繰越損益金(Ｇ)	45,282,417,329

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年４月１日付で所要の約款変更を行いました。